

資 料

「企業短期経済観測調査」(63年5月)の 結果について

調査対象企業数…主要企業短期経済観測調査	648社(回答率 100%)
全国企業短期経済観測調査	7,635社(回答率 93.4%)

(概 況)

内需の力強い拡大や企業の構造転換努力の奏効などに加え、輸出価格の引上げ浸透もあって、主要企業・製造業の売上げ、収益は上方修正され、業況判断はさらに大幅な改善をみている(「良い」-「悪い」社数構成比、62/11月△4%→63/2月11%→5月30%→9月予測33%)。

また、非製造業でも、個人消費や住宅・公共投資関連業種を中心に売上げ、収益、業況判断ともに一段と良好度を増している(同、19%→28%→36%→37%)。

中小企業の業況判断についても、製造業、非製造業ともさらに一段と改善しており、とくに製造業では全業種が「良い」超に転じている(同、製造業4%→14%→23%→17%、非製造業11%→16%→23%→19%)。

先行き63年度下期にかけての主要企業・製造業の売上げ計画をみると、個人消費の好調持続、設備投資の拡大など内需の一段の増大を想定しており、収益も増益基調を持続する見通しである。こうした状況下、63年度設備投資も前回調査に比べ相当の増額修正となり、前年度比2割近い増加計画となっている。

一方、主要企業・非製造業でも、63年度の売上げ、設備投資は、ともに前回調査比上方修正され、収益も含め引続き堅調な計画となっている。

この間、全国企業(主要企業、中小企業に中堅企業を含めたベース)の雇用判断は、中小企業を中心に、非製造業のみならず製造業についても不足感がみられ、雇用者数も着実に増加する見通しにある。

なお、価格に関する判断は、製品需給が引続き引締り傾向にあるなかで、足元総じて落ち着いた動きをたどっている。先行き9月にかけては原油価格の底入れ観

や国際原料品市況の上昇傾向等から、仕入価格は若干上昇を見込んでいる一方、製品価格は引続き横ばい圏内の動きと見方となっている。

1. 主要企業

(業況判断)

主要企業・製造業の業況判断D.I.は、内需の力強い拡大持続を主因に、前回調査で「良い」超に転じたあと、今回調査ではさらに大きく改善し、「良い」超幅も54年11月(50年代以降のピーク)に並ぶ高水準となった。先行きについても一段の改善見通しにある(「良い」-「悪い」社数構成比、62/11月△4%→63/2月11%→5月30%→9月予測33%)。また、非製造業の業況判断D.I.も、個人消費の好調持続等を背景に好感度が一段と強まり、「良い」超幅は36%と48年11月(42%)以来の高水準となっている(同、19%→28%→36%→37%)。

これを業種別にみると、製造業では鉄鋼、機械等の輸出型業種をはじめほぼ軒並みに改善し、その水準も一般機械、精密機械が「良い」超に転じたことから、造船、石油精製(製品価格の軟化)を除く全業種で「良い」超となっている。さらに先行きについても、市況低迷から好感度が若干後退する繊維(綿糸)を除き、一段の改善ないし現状並みの水準を予測しており、とくに化学、鉄鋼の「良い」超幅はそれぞれ67、56%と、54、55年当時に好調業種(電気機械、自動車、精密機械)が示したレベルに近い好感度となっている。

一方、非製造業では依然として水面下の運輸(海運)等を除き各業種とも好感度が相当に強く、とくに商社では荷動き活発化を映じて大幅に改善している。

主要企業の業況判断 D. I.

(「良い」-「悪い」回答社数構成比%、()内は2月調査時予測)

		62年 5月	8月	11月	63年 2月	5月	(予測) 9月 まで
製造業	良 い	10	12	22	29	(30) 40	41
	さほど 良くない	53	54	52	53	(56) 50	51
	悪 い	37	34	26	18	(14) 10	8
	D. I. 「良い」- 「悪い」	Δ 27	Δ 22	Δ 4	11	(16) 30	33
	内需型 業種	Δ 7	Δ 2	15	28	(28) 38	38
	輸出型 業種	Δ 55	Δ 50	Δ 31	Δ 11	(Δ 2) 18	27
	素材業 業種	Δ 20	Δ 13	8	28	(28) 42	43
業種別判断 D・I・	加工業 業種	Δ 33	Δ 29	Δ 15	Δ 4	(4) 20	25

		62年 5月	8月	11月	63年 2月	5月	(予測) 9月 まで
非製造業	良 い	23	26	31	39	(39) 45	45
	さほど 良くない	62	60	57	50	(50) 46	47
	悪 い	15	14	12	11	(11) 9	8
	D. I. 「良い」- 「悪い」	8	12	19	28	(28) 36	37

業種別判断 D・I・	建設・不動産	30	36	49	63	(61) 68	65
	商社	Δ 14	Δ 12	Δ 2	17	(17) 31	38
	小売	37	40	45	52	(52) 66	66
	運輸	Δ 24	Δ 23	Δ 23	Δ 23	(Δ 23) Δ 19	Δ 19
	電力・ガス	43	43	43	36	(29) 36	21
	サービス	27	38	43	50	(55) 58	58

(備考)

内需・輸出型業種別区分および素材・加工業種別区分は次による。

内需型業種：繊維、パルプ・紙、化学、石油精製、窯業、非鉄金属、食料品、金属製品、その他輸送用機械、その他製造業。

輸出型業種：鉄鋼、一般機械、電気機械、造船、自動車、精密機械。

素材業種：繊維、パルプ・紙、化学、石油精製、窯業、鉄鋼、非鉄金属。

加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、その他製造業。

業種別判断 D・I・	食料品	30	33	33	33	(33) 33	33
	繊維	Δ 41	Δ 28	2	10	(7) 12	10
	パルプ・紙	Δ 8	0	15	31	(31) 38	46
	化学	12	14	32	53	(55) 67	67
	石油精製	11	11	11	11	(11) 0	0
	窯業	Δ 9	Δ 5	0	15	(15) 33	33
	鉄鋼	Δ 72	Δ 64	Δ 32	20	(20) 52	56
	非鉄金属	Δ 48	Δ 38	Δ 9	4	(4) 29	38
	一般機械	Δ 58	Δ 60	Δ 53	Δ 37	(Δ 15) 5	25
	電気機械	Δ 51	Δ 40	Δ 15	0	(9) 29	33
	造船	Δ 100	Δ 100	Δ 100	Δ 100	(Δ 83) Δ 83	Δ 67
	自動車	Δ 43	Δ 36	Δ 10	0	(0) 17	17
	精密機械	Δ 36	Δ 36	Δ 27	Δ 18	(Δ 9) 9	18

(売上げ・生産、製品需給)

製造業の売上げ(除く石油精製)をみると、62年度下期(実績)が前期比+5.1%と58年度下期(+5.3%)以来の高い伸びとなったあと、63年度上、下期とも内需中心にかなりの上方修正となり、増勢を持続する見通しとなっている。この結果、63年度全体の売上げ計画は、62年度をさらに上回る伸びとなっている(季節調整済み前期比<除く石油精製>、売上げ、62年度上期+2.6%→下期+5.1%→63年度上期+2.0%→下期+1.0%<前年度比、62年度+4.3%→63年度+4.6%>、生産、同+1.9%→+6.1%→+1.0%→+0.9%<+3.6%→+4.0%>)。

売上げについて輸出・内需別にみると、まず輸出(円ベース)は62年度下期(実績)が上方修正され、前期比微減にとどまったあと、63年度上期も海外現地生産本格化に伴う半製品の輸出増、OEM供給増といった数量効果(電気機械、精密機械、一般機械)に加え、ダンピング問題や輸出採算の向上を狙った輸出価格の引上げ効果浸透もあって、前期比プラス(60年度上期+2.4%以来)の見込みとなっている。また、63年度下期には海外現地生産への移行に伴う影響の顕現化(電気機械、一般機械)等から、再び前期比減少の予測であるが、前回調査に比べればかなりの増額修正となっている(季節調整済み前期比、62年度上期△2.2%→下期△0.4%→63年度上期+1.6%→下期△2.3%<前年度比、62年度△4.6%→63年度△2.0%>)。

一方、内需(除く石油精製)については、62年度下期(実績)に全業種で増額修正され、62年度上期を上回る大幅な増加を示した。63年度上、下期の前期比伸び率も、増勢は鈍化の見通しながら、前回調査比かなり上方修正されている(季節調整済み前期比、62年度上期+4.2%→下期+6.7%→63年度上期+2.1%→下期+1.9%<修正率、63年度上期+2.2%、下期+3.5%>)。この結果63年度計画は、全業種で前年度比プラスとなり、全体でも+6.6%と62年度(+7.4%<54年度+16.3%以来の高い伸び>)に迫る勢いとなっている。

この間、足元の売上げ・生産動向(除く石油精製)をみると、売上げが63年1～3月期に前期比+3.3%(生産+2.7%)の大幅増となったあと、4～6月期には定修集中(化学<有機、無機>、パルプ・紙、窯業<ガラス>)や市況対策としての生産調整(鉄鋼<条鋼>、繊維<綿糸>)等を背景に同△1.2%(同△1.7%)の減少を見込んでいるが、7～9月期には再び同+1.3%(同+1.0%)の増加に転じる見通しとなっている。

主要企業・製造業の生産、売上げ

(季節調整済み前期比増減(Δ)率%、年度は前)
(年度比増減(Δ)率%、修正率は2月調査比%)

	62年度 上期	下期	修正率	(予測) 63年度 上期		(予測) 下期		62年度	(予測) 63年度	
				修正率	修正率	修正率	修正率		修正率	修正率
生産	1.9	6.1	+ 2.3	1.0	+ 1.2	0.9	+ 2.6	3.6	4.0	+ 1.9
売上げ	2.6	5.1	+ 2.1	2.0	+ 1.7	1.0	+ 3.3	4.3	4.6	+ 2.5
輸出	Δ 2.2	Δ 0.4	+ 1.3	1.6	0.0	Δ 2.3	+ 2.6	Δ 4.6	Δ 2.0	+ 1.3
内需	4.2	6.7	+ 2.3	2.1	+ 2.2	1.9	+ 3.5	7.4	6.6	+ 2.9

(注) 輸出以外は石油精製を除くベース。

こうした状況下、製品需給に関する判断をみると、現状、引緩み感は一段と後退し(「需要超」-「供給超」社数構成比、62/11月△24%→63/2月△17%→5月△12%<前回予測△17%>、「供給超」幅は50年代以降の最低水準)、「需要超」とみる業種の範囲も非鉄金属、パルプ・紙、鉄鋼のほか、化学、自動車などに広がりを見せている。また製品のメーカー・流通在庫の過大感のごく一部の品目(繊維<綿糸>、鉄鋼<条鋼>、電気機械<中低級家電製品>)を除きさらに縮小しており(製品在庫判断、「過大」-「不足」社数構成比、同6%→3%→1%<3%>、製品流通在庫判断、同17%→14%→9%<14%>、「過大」超幅はそれぞれ50年代以降の最低水準)、製品在庫率も引続き低下傾向にある(季節調整済み<除く石油精製>、62/12月末0.70か月、63/3月末0.68か月<前回予測0.69か月>、6月末予測0.67か月)。先行きについても、全体では少なくとも現状程度の需給地合いで推移するとの見方をしている。なお生産設備についての過剰感も、急速に薄れてきている。

この間、価格に関する判断は、足元総じて落ち着いた動きをたどっている。先行き9月にかけては原油価格が足元底を打ったとの認識や国際原料品市況の上昇傾向等から、仕入価格は「上昇」超幅が幾分拡大する方向にある。一方、製品価格については引続き横ばい圏内の動きとの見方となっている(仕入価格判断、「上昇」-「下落」社数構成比、63/2月2%→5月2%<前回予測0%>→9月予測7%、製品価格判断、同△5%→△8%<△8%>→△3%)。

なお、海外における製品の需給や流通在庫水準に関する判断をみると、繊維(綿紡)などごく一部の業種を除き、鉄鋼、化学、パルプ・紙、さらには食料品(大豆)、石油精製など多くの業種で引続き需給引締まり、あるいは引緩み感後退傾向にある(海外での製品需給判断、「需要超」-「供給超」社数構成比、63/2月

△22%→5月△16%＜前回予測△21%＞→9月予測△15%、海外での流通在庫判断、「過大」-「不足」社数構成比、同15%→9%＜16%＞→8%。

主要企業・製造業の製品需給関連指標

(回答社数構成比%、()内は2月調査時予測)

	62 年 5 月	8 月	11 月	63 年 2 月	5 月	(予測) 9月まで
製品需給判断D.I. ([需要超]-[供給超])	Δ 47	Δ 38	Δ 24	Δ 17	(Δ 17) Δ 12	Δ 11
製品在庫判断D.I. ([過大]-[不足])	16	14	6	3	(3) 1	1
製品流通在庫判断D.I. ([過大]-[不足])	35	26	17	14	(14) 9	9
生産設備判断D.I. ([過剰]-[不足])	26	23	18	13	(12) 5	5
製品価格判断D.I. ([上昇]-[下落])	Δ 27	Δ 14	Δ 7	Δ 5	(Δ 8) Δ 8	Δ 3
仕入価格判断D.I. ([上昇]-[下落])	Δ 13	2	7	2	(0) 2	7
製品採算判断D.I. ([好転]-[悪化])	Δ 24	Δ 13	Δ 2	1	(Δ 3) 0	Δ 3

(製品在庫残高/月間売上高、()内は2月調査時予測)

	62 年 3月末	6月末	9月末	12月末	63 年 3月末	(予測) 6月末
製品在庫率(月)	0.74	0.74	0.70	0.70	(0.69) 0.68	0.67

(注) 製品在庫率は石油精製を除くベース。

次に非製造業の売上げをみると、個人消費や住宅・公共投資関連業種を中心に62年度下期(実績)に上方修正されたあと、63年度上、下期ともに計画額が上積みされ、63年度全体でもかなりの増加見通しとなっている。業種別にみると、サービス(広告収入増、情報・通信事業の本格化)、建設(官公需や民間ビル建築の高水準持続、製造業設備投資関連工事の増加、単価の高い戸建て住宅のウエイト増大)、小売などを中心に、63年度も高い伸びを予測している(季節調整済み前期比、62年度上期+8.0%→下期+3.0%→63年度上期+0.5%→下期+0.9%＜前年度比、62年度+8.6%→63年度+3.5%＞)。

主要企業・非製造業の売上げ

(季節調整済み前期比増減(Δ)率%、年度は前年度比増減(Δ)率%、修正率は2月調査比%)

	62年度 上期	下期	修正率	(予測) 63年度		(予測)		62年度	(予測) 63年度	
				上期	修正率	下期	修正率		63年度	修正率
非製造業	8.0	3.0	+ 2.0	0.5	+ 0.8	0.9	+ 1.5	8.6	3.5	+ 1.2
うち サービス	4.5	9.6	+ 4.2	1.5	+ 4.0	5.8	+ 3.7	11.8	9.4	+ 3.8
建設	2.6	9.1	+ 1.2	0.8	+ 3.9	4.2	+ 1.8	8.3	7.6	+ 2.8
小売	3.8	3.3	+ 1.2	2.4	+ 1.5	2.2	+ 1.9	6.2	5.3	+ 1.7
商社	10.7	2.5	+ 2.3	0.5	+ 0.5	0.2	+ 1.5	10.4	3.3	+ 1.0
運輸	3.7	2.3	+ 2.1	0.7	- 0.6	Δ 0.4	- 0.9	4.3	1.6	- 0.7
電力・ガス	1.6	Δ 2.2	+ 1.2	Δ 0.2	+ 0.4	Δ 0.1	+ 0.8	Δ 1.0	Δ 1.9	+ 0.6

(参考)

非製造業 (除く電力・ガス)	8.7	3.5	+ 2.1	0.5	+ 0.9	0.9	+ 1.5	9.6	3.9	+ 1.2
-------------------	-----	-----	-------	-----	-------	-----	-------	-----	-----	-------

(企業収益)

製造業の62年度下期(実績)、63年度上期経常利益は、内需の力強い拡大、構造転換努力の奏効等を背景に大幅な上方修正となり、63年度下期もさらに増益の見通しとなっている(前期比<除く石油精製>、62年度上期+21.5%→下期+26.0%→63年度上期+1.2%→下期+6.9%)。売上高経常利益率(除く石油精製)は63年度下期には5%台に乘せ、59年度下期(5.24%)以来の高水準となる見通しとなっている。

業種別にみると、62年度下期は食料品(広告宣伝費増等)、石油精製(製品価格の下落)といった一部業種では、前期比減益となったものの、鉄鋼をはじめとする輸出型業種では1割以上の増額修正となり、全体でも前期比2割強の増益(58年度下期以来の高い伸び)となっている。63年度上期計画は、電気機械(官公需の端境期)、精密機械といった輸出型業種では前期比小幅減益であるが、内需型業種では増益テンポが強まるため、全体でも増益基調を維持し、63年度下期には輸出型業種を中心に一段の増益を予測している。

一方、非製造業の経常利益については、電力・ガスを除いた前年同期比でみると、62年度下期(実績)に2割強の増益を記録したあと、63年度も、下期にかけて増勢は幾分鈍化するものの、高い伸びを持続する見通しとなっている(前年同期比<除く電力・ガス>、62年度上期+16.8%→下期+22.0%→63年度上期+13.3

%→下期+4.1%)。業種別には62年度下期(実績)、63年度上期ともに、大方の業種でさらに増額修正となり、建設、商社、サービス、小売などを中心に前年同期比二けたの高い伸びを持続しており、63年度下期は、商社が前年同期比減益になることもあって、増勢は鈍化する予測となっている。この間、電力・ガスは、63年度中も減益基調の見通しとなっている。

主 要 企 業 の 経 常 利 益

(前期比増減(Δ)率%、()内は前年同期比増減(Δ)率%、修正率は2月調査比%)

	62年度 上 期	下 期	修正率	(予測) 63年度 上 期	修正率	(予測) 下 期
製 造 業	20.0	24.2	+ 9.1	0.3	+ 9.3	6.5
除く石油精製	21.5	26.0	+ 9.7	1.2	+ 9.6	6.9
輸 出 型 業 種	15.7	53.6	+ 14.0	Δ 1.4	+ 15.7	12.3
内 需 型 業 種	27.1	1.2	+ 4.4	4.7	+ 2.8	0.0
非 製 造 業	(Δ 4.1) Δ 26.9	(Δ 7.5) 26.5	+ 20.8	(0.3) Δ 20.7	+ 4.9	(Δ 6.9) 17.4
除く電力・ガス	(16.8) 7.3	(22.0) 13.7	+ 13.0	(13.3) Δ 0.3	+ 6.6	(4.1) 4.4
うち サービス	(15.9) 53.3	(13.9) Δ 25.7	- 0.2	(17.4) 58.0	+ 6.6	(14.3) Δ 27.6
建 設	(20.8) Δ 4.3	(27.2) 32.9	+ 9.2	(19.1) Δ 10.4	+ 6.8	(4.2) 16.3
電 力 ・ ガ ス	(Δ 29.6) Δ 55.4	(Δ 32.9) 50.6	+ 34.1	(Δ 24.3) Δ 49.7	+ 0.5	(Δ 22.4) 54.3

(参考) 売上高経常利益率(%)

製 造 業	3.99	4.64	+ 0.30	4.72	+ 0.34	4.84
除く石油精製	4.08	4.82	+ 0.34	4.91	+ 0.36	5.06
輸 出 型 業 種	3.03	4.31	+ 0.44	4.36	+ 0.53	4.63
内 需 型 業 種	5.87	5.74	+ 0.18	5.86	+ 0.11	5.83
非 製 造 業	1.83	2.15	+ 0.43	1.76	- 0.04	1.97

(設 備 投 資)

63年度設備投資は製造業が前年度比+18.6%(62年度△2.2%)と大幅増に転じ、全産業でも前年度比+10.5%(62年度+1.7%)と55年度(+21.0%)以来の高い伸びとなる計画である。

これを業種別にみると、製造業では、鉄鋼(△2.3%)、金属製品(+2.3%)を除く全業種で前年度比二けたの伸びを計画しており、前回調査との比較でも各業種軒並みに増額修正されている。とくに食料品(ビールの能力増強投資)、一般機械

(ベアリング、油圧ショベルの能力増強投資)、非鉄金属(アルミ圧延品、銅箔の能力増強投資)、電気機械(半導体の増産投資、研究開発投資)、化学(ポリプロピレン・ポリエチレンの能力増強投資、休止エチレンプラントの再稼働、新製品開発投資)での大幅な上方修正が目立っている。

一方、非製造業でも、電力が高水準を維持(前年度比+0.5%)するうえ、商社(リース用コンピュータの購入)、運輸(ターミナル増強、複々線化関連)をはじめ大方の業種で上方修正されたため、前年度比+3.5%(62年度+5.4%)の計画となっている。

なお、63年度の海外投融資計画も4割強増額修正され、5月調査としては前年度を大幅に上回る額を計上している(全産業、62年度実績76億ドル<62/5月調査37億ドル>→63年度計画65億ドル<前回調査46億ドル>)。

主要企業の設備投資計画(工事ベース)

(前年度比増減(Δ)率%)

	61年度	62年度	2月調査比 修正率(%)	63年度計画	
				2月調査→5月調査	2月調査比 修正率(%)
製 造 業	Δ 11.9	Δ 2.2	- 3.4	7.0 → 18.6	+ 7.1
非 製 造 業	12.3	5.4	- 0.6	0.5 → 3.5	+ 2.3
除 く 電 力	10.3	16.4	- 0.4	1.7 → 7.7	+ 5.5
全 産 業	Δ 0.9	1.7	- 2.0	3.6 → 10.5	+ 4.6

(企業金融)

全産業の資金繰り判断については、緩和感が持続しており、「楽である」超幅は既往ピークの47年央(5月<40%>、8月<47%>)以来の高水準で推移している(「楽である」-「苦しい」社数構成比、63/2月33%→5月36%→9月予測35%)。ただ借入金利水準については、先行き上昇を見込む向きが幾分増加している(「上昇」-「低下」社数構成比、同△12%→△2%→3%)。この間、企業の手元流動性比率は、引続き高水準で推移する見通しとなっている(季節調整済み、62/9月末1.61か月→12月末1.71か月→63/3月末1.66か月→6月末予測1.68か月)。

主要企業・全産業の企業金融関連指標

(回答社数構成比%、()内は2月調査時予測)

	62年 5月	8月	11月	63年 2月	5月	(予測) 9月まで
資金繰り判断D.I. ([楽である] - [苦しい])	25	29	33	33	(32) 36	35
金融機関の貸出態度判断D.I. ([ゆるい] - [きびしい])	50	48	44	43	(43) 42	41
借入金利水準判断D.I. ([上昇] - [低下])	Δ 63	Δ 14	20	Δ 12	(Δ 9) Δ 2	3

((現預金+短期所有有価証券)/月間売上高、()内は2月調査時予測)

	62年 3月末	6月末	9月末	12月末	63年 3月末	(予測) 6月末
手元流動性比率(月)	1.53	1.65	1.61	1.71	(1.61) 1.66	1.68

2. 中小企業

(業況判断)

中小企業の業況判断D.I.は、製造業、非製造業ともさらに一段と良好感を増しており、とくに製造業では精密機械の好転により全業種が「良い」超に転じ、「良い」超幅も23%と50年代以降のピーク(54/8月<19%>)を更新している([良い]-[悪い]社数構成比、製造業、62/11月4%→63/2月14%→5月23%→9月予測17%、非製造業、同11%→16%→23%→19%)。

これを業種別にみると、製造業では鉄鋼、非鉄金属、窯業・土石(生コン)のほか、金属製品(アルミサッシ)、化学、輸送用機械(自動車部品)等で強い良好感を示している。なお、木材・木製品は市況軟化傾向等からわずかながらも良好感がさらに後退している。一方、非製造業では不動産(土地取引の減少、価格の下落)、電気・ガス等で良好感が後退傾向にあるものの、サービス、卸売(建設資材)、小売(自動車ディーラー、家具)、建設では引続き大幅な改善をみている。

中小企業の業況判断 D. I.

(「良い」-「悪い」回答社数構成比%、()内は2月調査時予測)

	62年 5月	8月	11月	63年 2月	5月	(予測) 9月 まで
製造業	△ 24	△ 14	4	14	(7) 23	17
食料品	0	4	7	10	(5) 13	17
繊維	△ 27	△ 11	2	1	(△ 5) 8	4
木材・木製品	14	26	44	32	(20) 29	23
パルプ・紙	△ 25	△ 18	△ 11	0	(△ 4) 6	16
化学	△ 15	4	11	20	(10) 33	19
窯業・土石	△ 12	△ 9	0	29	(15) 41	25
鉄鋼	△ 53	△ 29	30	42	(21) 49	28
非鉄金属	△ 30	△ 9	15	25	(15) 42	42
金属製品	△ 37	△ 27	△ 2	15	(10) 29	15
一般機械	△ 45	△ 39	△ 18	1	(6) 17	16
電気機械	△ 25	△ 9	18	28	(16) 27	21
輸送用機械	△ 34	△ 21	△ 2	5	(1) 31	17
精密機械	△ 53	△ 38	△ 13	△ 9	(△ 2) 13	22
素材業種	△ 20	△ 6	11	18	(8) 25	18
加工業種	△ 27	△ 19	△ 1	10	(7) 21	17

	62年 5月	8月	11月	63年 2月	5月	(予測) 9月 まで
非製造業	△ 4	4	11	16	(12) 23	19
建設	4	10	23	30	(27) 38	35
不動産	49	49	60	46	(31) 45	37
卸売	△ 18	△ 5	7	11	(9) 22	17
小売	△ 3	3	1	7	(4) 11	10
運輸・通信	△ 12	△ 4	6	18	(9) 17	11
サービス	10	12	17	20	(16) 30	23

(備考)

中小企業の素材・加工業種別区分は次による。

素材業種：繊維、木材・木製品、パルプ・紙、化学、石油・石炭、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属。

加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、その他製造業。

(売 上 げ)

製造業の売上げは、62年度下期(実績)が窯業・土石、非鉄金属、金属製品、輸送用機械、精密機械等を中心に前回調査比大幅に上方修正され、前年同期比では55年度上期(+14.2%)以来の高い伸びを示したあと、63年度についても上、下期ともかなりの上方修正となり、この結果、年度全体では前年度並みの伸びを計画している(前年同期比、62年度上期△0.5%→下期+8.9%→63年度上期+7.7%→

下期+1.0%、前年度比、62年度+4.2%→63年度+4.2%)。一方、非製造業では、62年度下期(実績)は不動産が下方修正されたものの、サービス、運輸・倉庫、小売等ほとんどの業種で上方修正され、上期を上回る伸びとなったあと、63年度も引続き高めの伸びを計画している(同+3.3%→+6.2%→+5.1%→+1.8%、同+4.8%→+3.4%)。

中 小 企 業 の 売 上 げ

(前年同期比増減(Δ)率%、年度は前年度)
(比増減(Δ)率%、修正率は2月調査比%)

	62年度 上 期	下 期	修正率	(予測) 63年度 上 期	修正率	(予測) 下 期	修正率	62年度	(予測) 63年度	修正率
製 造 業	Δ 0.5	8.9	+ 1.9	7.7	+ 1.6	1.0	+ 2.0	4.2	4.2	+ 1.8
非 製 造 業	3.3	6.2	+ 0.7	5.1	+ 1.2	1.8	+ 1.4	4.8	3.4	+ 1.3

(企業収益)

製造業の経常利益は、62年度下期(実績)に全業種で前回調査比上方修正され、前年同期比大幅増益となったあと、63年度上期も鉄鋼、非鉄金属、精密機械、一般機械等を中心に3割方の増益を見込んでいる。なお、63年度下期については前年の水準が高いこともあって1割方の減益予測となっている(前年同期比、62年度上期+46.1%→下期+75.4%→63年度上期+31.1%→下期Δ10.2%)。一方、非製造業については、62年度下期(実績)が卸・小売、運輸・倉庫等で上方修正され、高水準の前年を若干上回ったあと、63年度上期も前年を幾分上回る見込みとなっており、さらに下期については小売、不動産、運輸・倉庫等を中心に1割方の増益を予測している(同、+22.1%→+1.0%→+1.1%→+10.2%)。

中 小 企 業 の 経 常 利 益

(前年同期比増減(Δ)率%、修正率は2月調査比%)

	62年度 上 期	下 期	修正率	(予測) 63年度 上 期	修正率	(予測) 下 期
製 造 業	46.1	75.4	+ 20.8	31.1	+ 7.0	Δ 10.2
非 製 造 業	22.1	1.0	+ 2.5	1.1	+ 1.4	10.2

(設備投資)

63年度の設備投資計画をみると、現時点ではなお計画未確定の先が大宗を占めていることもあって、製造業、非製造業とも前年度を幾分下回る計画となっている(前年度比、製造業Δ4.6%<前回調査Δ23.7%>、非製造業Δ4.6%<同Δ21.1%>)が、製造業の前年度比マイナス幅は、5月調査としてはかなり縮小してい

る(製造業、61年度△27.8%、62年度△18.7%、63年度△4.6%)。

なお、全国企業(中小企業に主要企業、中堅企業を含めたベース)の設備投資は、製造業の高い伸びを主因に、5月調査としては60年度以来の前年度比プラスの計画となっている(全産業+5.1%<今回から調査開始の通信・リースを除くベース+3.2%>、60年度+1.3%)。この間、全国企業・製造業の設備過剰感急速に後退し、今回調査時点では「不足」超△3%(前回予測4%)と55年8月(△1%)以来の不足超に転じている。

中小企業の設備投資計画(工事ベース)

(前年度比増減(Δ)率%)

	61年度	62年度	2月調査比 修正率(%)	63年度 計画	2月調査比 修正率(%)	(参考) 62年度の 62/5月 調査時計画
製 造 業	Δ 10.2	8.0	+ 1.7	Δ 4.6	+ 27.7	Δ 18.7
非 製 造 業	18.4	11.6	- 0.9	Δ 4.6	+ 11.7	1.1
全 産 業	7.8	10.7	- 0.3	Δ 4.6	+ 15.2	Δ 5.0

(参考) 全国企業

製 造 業	Δ 11.9	2.4	- 2.1	13.8	+ 11.6	Δ 6.1
非 製 造 業	13.5	9.2	+ 0.1	2.1	+ 5.0	0.4
除く 通信・リース	(注) —	10.2	- 1.0	Δ 3.0	+ 7.6	
全 産 業	1.9	7.4	- 0.5	5.1	+ 6.8	Δ 2.2
除く 通信・リース	—	7.2	- 1.4	3.2	+ 9.2	

(注) 通信・リースは今回調査から全国企業に算入。

(雇 用)

全国企業(中小企業に主要企業、中堅企業を含めたベース)の雇用判断をみると、中小企業を中心に、非製造業のみならず製造業についても人手不足感がみられる(「過剰」-「不足」社数構成比、製造業、63/2月△1%→5月△4%→9月予測△1%<うち中小企業△7%→△8%→△6%>、非製造業、同△12%→△10%→△15%<同△15%→△12%→△15%>)。こうした状況下、雇用者数も着実に増加する見通しにある(前年同期比、全産業、62/12月末+0.5%→63/3月末+0.8%→6月末予測+0.9%→9月末予測+1.2%)。

全国企業の雇用人員判断D.1.

(「過剰」-「不足」回答社数構成比%、()内は2月調査時予測)

	62 年 5 月	8 月	11 月	63 年 2 月	5 月	(予測) 9月まで
製 造 業	19	13	3	Δ 1	(4) Δ 4	Δ 1
うち 中 小 企 業	16	9	Δ 3	Δ 7	(Δ 1) Δ 8	Δ 6
非 製 造 業	3	0	Δ 7	Δ 12	(Δ 10) Δ 10	Δ 15
うち 中 小 企 業	1	Δ 2	Δ 10	Δ 15	(Δ 13) Δ 12	Δ 15
全 産 業	12	8	Δ 2	Δ 6	(Δ 2) Δ 7	Δ 8
うち 中 小 企 業	10	5	Δ 6	Δ 10	(Δ 5) Δ 10	Δ 10

全国企業の雇用者数

(前年比増減(Δ)率%、()内は2月調査時予測)

	62 年 3月末	62 年 6月末	9月末	12月末	63 年 3月末	(予測) 6月末	(参考) 9月末 (予測)
製 造 業	Δ 1.7	Δ 2.3	Δ 1.9	Δ 1.3	(Δ 0.5) Δ 0.5	(Δ 0.1) 0.0	0.4
非 製 造 業	1.1	1.5	1.6	1.7	(1.9) 1.7	(1.8) 1.5	1.7
全 産 業	0.0	0.0	0.2	0.5	(1.0) 0.8	(1.1) 0.9	1.2